

平成27年度業務棚卸表

課コード: 040300 課名称: 保健福祉部福祉課

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称		政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード		事業の対象	平成27年度事業量			平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称									
040300-004	01-04-01	平成3年度	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		出来るだけ多くの市民に、障がい者の活動状況について理解を深めてもらうために開催するものである。障がい者施設や福祉作業所、ボランティア団体等の日頃の活動成果を発表する場の提供を行う。		障がい福祉係
障がい者福祉展開催事業		地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			2,884
040300-004-01 障がい者福祉展開催事業		身体・知的・精神障がい者、一般市民	みちのく芸能まつりと同時開催 600人	8月8日		みちのく芸能まつりと同時開催 8月2日 600人	雨天のため中止	消防フェスタ、環境展等との同時開催で多くの来場者があった。 来場者数 9月9日 3,000人	
040300-005	01-02-04	平成18年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		身体障害者更生援護施設等入所者(利用者負担額が生じない者に限る)に対して更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。		障がい福祉係
更生訓練費給付事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法、北上市更生訓練費支給事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			74
040300-005-01 更生訓練費給付事業		自立訓練施設等利用者	申請者なし。			申請者なし。	申請者なし。	更生訓練費支給申請数 0人	
040300-006	01-02-04	平成18年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		施設利用者が訓練を終了し、就職等自立するときに支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。就職または障がい者自らが事業を営むことにより、自立する障がい者等に対して就職支度金を支給する。		障がい福祉係
障がい者等施設入所者就職支度金給付事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法、北上市障害者等施設入所者就職支度金給付要綱	北上市障がい者プラン'15			158
040300-006-01 障がい者等施設入所者就職支度金給付事業		就労継続支援施設等利用者	給付実績3人(3件)			福祉施設から一般就労をした者 3人(3件) ※申請回数は1人1回に限られる。	5人(5件)	就職による退所者数 6人	
040300-009	01-02-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体の障がい除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する		障がい福祉係
更生医療給付事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			33,451
040300-009-01 更生医療給付事業		身体障がい者	給付実人数55人(入院5人、入院外50人) 支給認定件数58件			給付実人数 49人(49件)	給付実人数 43人(52件)	給付実人数 25人(31件)	
040300-010	01-02-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。		障がい福祉係
身体障がい者等補装具費支給事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			19,249
040300-010-01 身体障がい者等補装具費支給事業		身体障がい者、心身障がい児	補装具給付数年間:95件 修理件数年間:81件 巡回相談:年2回			補装具給付数年間:85件 修理件数年間:74件 巡回相談:年2回	補装具給付数年間:93件 修理件数年間:62件 巡回相談:年2回	補装具給付数年間:93件 修理数:55件 県の巡回相談:年2回	
040300-011	01-02-04	平成13年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。		障がい福祉係
障がい者日常生活用具購入費助成事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			22,485

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量	
細事業名称								
040300-011-01	身体障がい者、心身障がい児等	助成件数 1,794件		助成件数 1,645件		助成件数 1,632件	助成件数 1,513件	
障がい者日常生活用具購入費助成事業								
040300-012 01-02-04	平成26年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。		障がい福祉係
難聴児補聴器購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	岩手県難聴児補聴器購入助成事業、北上市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15				293
040300-012-01	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)	助成件数2件(決定台数4件)		助成件数2件(決定台数3件)		助成件数5件(決定台数8台)		
難聴児補聴器購入費助成事業								
040300-013 01-02-04	平成8年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。		障がい福祉係
身体障がい者健康診査事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市身体障害者健康診査事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15				748
040300-013-01	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障害者数81人 受診者23人		車いす使用の身体障害者数82人 受診者21人		車いす使用の身体障害者数81人 受診者25人	車いす使用の身体障がい者数79人 受診者21人	
身体障がい者健康診査事業								
040300-014 01-02-04	平成26年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		小児期における小児がん、慢性腎炎等の特定の疾患の治療は、長期間にわたり、かつ医療費も高額なことから、特殊寝台等の日常生活用具の購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図ろうとするもの。対象品目:便器、特殊マット、特殊寝台などの18品目、公費負担額:対象者の世帯の市民税または所得税の課税額の区分による負担額を対象品目ごとの基準額から差し引いた額。		障がい福祉係
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について(H17年2月21日雇児発第0221002号)、北上市小児慢性特定疾病児童日常生活用具購入費助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15				74
040300-014-01	小児慢性特定疾患児(児童福祉法、障害者総合支援法等他の施策の対象となる者を除く。)	申請件数 0件		申請件数 0件		申請件数 0件		
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業								
040300-018 01-02-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。		障がい福祉係
知的障がい者職親利用支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	知的障害者福祉法、障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15				
040300-018-01	知的障がい者	職親登録者 0人 職親利用者 0人		職親登録者 0人 職親利用者 0人		職親登録者 0人 職親利用者 0人		利用者 0人
知的障がい者職親利用支援事業								
040300-021 01-02-04		05	一般	法令に特に定めのないもの		公共交通機関を利用することが困難な重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー券を交付し、利用したタクシー料金の一部を助成する。		障がい福祉係
福祉タクシー助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市福祉タクシー事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15				4,303

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	
細事業名称									
040300-021-01	重度障がい者	福祉タクシー助成券給付者数464人		福祉タクシー助成券給付数482人		福祉タクシー助成券給付者数480人		福祉タクシー助成券給付者数492人	
北上市福祉タクシー事業									
040300-023	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。		障がい福祉係	
特別障がい者手当等給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		特別児童扶養手当等の支給に関する法律				44,152	
040300-023-01	重度障がい者(児)	・特別障害者手当対象延人数1310人 ・障害児福祉手当対象延人数518人 ・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1292人 ・障害児福祉手当対象延人数529人 ・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1326人 ・障害児福祉手当対象延人数530人 ・福祉手当対象延人数35人		・特別障害者手当給付延人数1365人 ・障害児福祉手当延人数544人 ・福祉手当延人数36人	
特別障がい者手当等給付事業									
040300-024	01-02-04	平成13年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。		障がい福祉係
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱		北上市障がい者プラン'15		447	
040300-024-01	在宅重度障がい者の介護者	給付対象延人数15人・月		給付対象延人数21人・月		給付対象延人数12人・月		給付延人数 12人・月	
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業									
040300-025	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。		障がい福祉係	
ろうあ者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市ろうあ者等相談員設置規則		北上市障がい者プラン'15		2,062	
040300-025-01	身体障がい者(主に聴覚障がい者)	相談・通訳件数:847件 手帳交付等:676件		相談・通訳件数:858件 手帳交付等:569件		相談・通訳件数 812件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査:0件 手帳交付等:714件		相談・通訳件数:945件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査 :0件 手帳交付等:671件	
ろうあ者等相談員設置事業									
040300-026	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		意思疎通支援者を派遣することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。声の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。		障がい福祉係	
視聴覚障がい者支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市意思疎通支援事業実施要綱		北上市障がい者プラン'15		3,702	
040300-026-01	視聴覚障がい者、手話奉仕員の講習を希望する者	・意思疎通支援員派遣件数275件(支援者登録者数15名、利用実人数25名) ・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者29名、修了者25名) ・声の広報発行:対象者22名、3施設 ・点字広報発行:対象者3名		・意思疎通支援事業員派遣件数220件(支援者登録者数15名、利用実人数22名) ・手話奉仕員養成講座30講座'(基礎課程)(受講者11名、修了者8名) ・声の広報発送 対象者22名、3施設 ・点字広報発送 対象者3名		・手話奉仕員派遣件数220件(奉仕員登録者数15名、利用登録者数43名) ・手話奉仕員養成講座30講座(修了者15名) ・声の広報発送 対象者29名、3施設 ・点字広報発送 対象者6名		・手話奉仕員派遣件数237件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数42名) ・手話奉仕員養成講座27講座(受講者17名、修了者13名) ・声の広報発送 対象者29名、3施設 ・点字広報発送 対象者6名	
視聴覚障がい者支援事業									
040300-027	01-02-04	平成14年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。身体障がい者が自ら所有し運転しようとする車を改造し、または重度の身体障がい者(児)の介護者が所有し、移動のため使用する自動車を改造若しくは車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。また、運転免許取得時に、その費用の一部に助成金を給付する。		障がい福祉係
身体障がい者用自動車免許取得・改造費等助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法、北上市身体障害者自動車改造費等助成事業実施要綱、北上市身体障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱		北上市障がい者プラン'15		1,717	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-027-01 身体障がい者自動車免許取得・改造費等助成事業	重度身体障がい者及び介護者	自動車免許取得助成金交付件数4件 自動車改造助成金交付対象件数11件		自動車免許取得助成金交付件数 1件 自動車改造助成金交付対象件数 3件		自動車免許取得助成金交付件数 2件 自動車改造助成金交付対象件数 1件	自動車免許取得助成金交付件数 1件 自動車改造助成金交付対象件数 6件
040300-028 01-02-04 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。	障がい福祉係
		ソフト事業(任意)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15		2,660
040300-028-01 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	身体、知的、精神障がい者	・障害者スポーツ大会数108人 ・スポーツ教室参加者数130人 ・ふれあいスポーツ大会345人		・県障害者スポーツ大会参加者数78人 ・スポーツ教室参加者数40人 ・ふれあいスポーツ大会350人		ふれあいスポーツ大会参加者数334人	・県障害者スポーツ大会参加者 98人 ・スポーツ教室参加者数 80人 ・ふれあいスポーツ大会参加者数 370人
040300-033 01-02-04 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する知的障がい者(児)に社会参加の場を提供しその自立促進と健全な育成を目指すことを目的としている「北上市手をつなぐ育成会」の運営を円滑に行い、知的障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対して補助金を交付する。	障がい福祉係
		負担金・補助金(任意・ソフト事業)			北上市障がい者プラン'15		249
040300-033-01 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	北上市手をつなぐ育成会	会員数:会員130人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員126人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等	会員数 会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等
040300-034 01-02-04 北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する身体障がい者の相互の親睦と生活の向上を目的とする「北上市身体障害者福祉協会」の運営を円滑に行い、身体障がい者の福祉の増進を図るため、スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	障がい福祉係
		負担金・補助金(任意・ソフト事業)			北上市障がい者プラン'15		479
040300-034-01 北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	北上市身体障害者福祉協会	会員数:正会員234人、準会員10人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 正会員250人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等
040300-036 01-02-04 北和会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する精神障がい者とその家族に相互理解と学習の場を提供し、その社会参加の促進と障がいに対する偏見や差別の解消を目的とする「北和会」の運営を円滑に行い、精神障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	障がい福祉係
		負担金・補助金(任意・ソフト事業)			北上市障がい者プラン'15		188
040300-036-01 北和会運営費補助金	北上地区精神障害者家族会「北和会」	会員数31人 研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数30人 研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数33人 研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施	会員数32人 家族相談会、研修会の開催 ブロック家族大会、県精神保健福祉大会参加 県精神保健福祉家族大会(北上開催)の開催協力
040300-037 01-01-05 児童発達支援センター事業費補助金	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		障害者自立支援法の施行に伴い保護者負担額が急激に増えたことから、重度知的障害児等の通園に係る保護者負担を軽減し、早期療育により将来の自立に向けた訓練等を行うため、給食費について保育園や小学校程度に軽減するものとし、軽減した額と同額を施設に補助金交付する。	障がい福祉係
		負担金・補助金(任意・ソフト事業)			北上市障がい者プラン'15		762
040300-037-01 児童発達支援センター事業費補助金	イーハトーブ養育センター(花巻市社会福祉協議会)	通園利用者数:13人 食数:657食		通園利用者数 15人 375食		通園利用者数 15人 820食	通園利用者数 18人

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称		政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード		事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	
細事業名称										
040300-038 01-02-04			05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者団体を育成することにより、障がい者とその家族の福祉の増進を図ることを目的に、障がい者団体の大会参加や研修活動等に市バスを運行し、社会参加を支援する。			障がい福祉係
障がい者団体育成事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市障がい者プラン'15					898
040300-038-01		障がい者団体	岩手県身体障害者福祉大会ほか全12事業 延べ284人		岩手県身体障害者福祉大会ほか全12事業 延べ385人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会 ほか全14事業 延べ403人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会 ほか全17事業 620人	
障がい者団体育成事業										
040300-039 01-02-04		平成12年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。			障がい福祉係
障がい者相談支援事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		33,924	
040300-039-01		身体・知的・精神障がい者及び介護者等	・自立支援センター北上:相談支援件数1,130件 ・萩の江:相談支援件数1,183件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数 1,649件 ・サポートにじ:相談支援件数148件 ・職員による相談支援件数:3,000件		・自立支援センター北上:相談支援件数 960件 ・萩の江:相談支援件数1,130(仮) ・相談支援センターさくら:相談支援件数 1,800件 ・サポートにじ:相談支援件数240件(仮) ・職員による相談支援件数:3,000		・自立生活支援センター北上:相談支援件数 386件 ・萩の江:相談支援件数 1,052件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数 2,487件 ・職員による相談支援件数:1,095件		・自立生活支援センター北上:相談支援件数 462件 個別支援計画作成件数 0件 ・萩の江:相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数 0件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数 1,667件 個別支援計画作成件数 0件 ・職員による相談支援件数 941件	
040300-040 01-02-04		平成25年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体上の障害を有する児童、又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれがある児童に対し、必要な医療の給付を行うことにより、健全に成長することを支援する。障がい児に係る医療の現物支給、原則として医療費の1割負担			障がい福祉係
育成医療給付事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		3,612	
040300-040-01		身体障がい児等	給付実人数31人(入院20人、入院外11人) 支給認定件数39件		給付実人数26人(32件)		入院21件、通院42件			
育成医療給付事業										
040300-055 01-02-04		昭和45年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者病棟の入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休息場所を提供するため、宿泊休息施設の運営費の一部を構成市町村で負担する。			障がい福祉係
あすなろ療育園協力会負担金		障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'15					84
040300-055-01		岩手病院あすなろ療育園協力会	宿泊者数 299人		宿泊者数 369人		宿泊者数 459人		宿泊者数 522人	
あすなろ療育園協力会負担金										
040300-056 01-02-04		平成18年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟の施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供するため、わかば病棟併設宿泊施設いこいの家の運営費の一部を構成市町村が負担する。			障がい福祉係
わかば病棟いこいの家運営負担金		障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'15					88
040300-056-01		花巻病院わかば病棟いこいの家協会	宿泊利用者 51人 休憩等利用者 15人		宿泊利用者 41人 休憩等利用者 15人		宿泊利用者 46人 休憩等利用者 15人		宿泊利用者 37人 休憩等利用者 27人	
わかば病棟いこいの家運営負担金										
040300-061 01-02-04			05	一般	法令に特に定めのないもの		臨時的な通院や社会参加等への対応を図る。車いすを本庁に7台設置し、歩行困難な障害者や高齢者に対し、短期間の貸し出しを行う。			障がい福祉係
車いす貸し出し事業		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市障がい者プラン'15					372

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-061-01 車いす貸し出し事業	車いすを必要とする身体障がい者等	車いす貸出件数18件		貸し出し件数15件		貸し出し件数20件	貸し出し件数 27件
040300-063 01-02-04 身体障がい者手帳、療育手帳交付申請事務	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法定受託事務 身体障害者福祉法、岩手県知的障害者療育手帳交付規則		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務	障がい福祉係 3,943
040300-063-01 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	身体障がい者、知的障がい者	【身障手帳】 ○新規交付件数:205件、○再交付件数:74件、○死亡等返還数:150件 【療育手帳】 ○新規交付件数:29件、○再交付件数:32件、○転入・死亡・転出等異動数:57件		○身障手帳交付件数:206件(H27.3.17時点) ○身障手帳再交付件数:86件(H27.3.17時点) ○身障手帳死亡等返還数:151件(H27.3.17時点) ○療育手帳新規交付数:24件 ○療育手帳再交付数:21件 ○療育手帳死亡転出等異動数:16件		○身障手帳新規交付件数:246件 ○身障手帳再交付件数:116件 ○身体障害者手帳死亡等返還数:165件 ○療育手帳新規交付数:19件 ○療育手帳再交付数:25件 ○療育手帳死亡転出等異動数:59件	○身障手帳新規交付数:227件 ○身障手帳再交付等:124件 ○身障手帳死亡転出等返還数:146件 ○療育手帳新規交付数:28件 ○療育手帳再交付数:16件 ○療育手帳死亡転出等異動数:32件
040300-064 01-02-04 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの ソフト事業(任意) 北上市障がい者プラン'15		障がい者福祉の向上を図るため、高速道路料金及びNHK受信料の割引・免除等の対象者であることの証明を行う。	障がい福祉係 2,286
040300-064-01 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	身体・知的・精神障がい者	・高速道路割引証明 447件 ・NHK放送受信料免除証明121件		・高速道路割引証明 419件・NHK放送受信料免除証明 116件		・高速道路割引証明 413件 ・NHK放送受信料免除証明 113件	・高速道路割引証明 418件 ・NHK放送受信料免除申請 112件
040300-065 01-02-04 身体・知的障がい者相談員業務	障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 身体障害者福祉法12-3、知的障害者福祉法15-2 北上市障がい者プラン'15		地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。	障がい福祉係 732
040300-065-01 障がい者相談員業務	身体障がい者、知的障がい者	・身体障害者相談員相談延べ件数 84件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 16件		・身体障害者相談員相談延べ件数 43件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 36件		・身体障害者相談員相談延べ件数 52件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 104件	・身体障害者相談員相談延べ件数 52件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 104件
040300-066 01-02-04 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱 北上市障がい者プラン'15		居宅での入浴が困難な身体障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。市内のデイサービスセンターの入浴車により居宅を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。	障がい福祉係 3,348
040300-066-01 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	身体障がい者等	利用者5人 延べ利用回数:252回		利用者4人 延べ利用回数:291回		利用者5人 延べ利用回数:276回	利用者6人
040300-068 01-02-04 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの 岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱、北上市在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱 北上市障がい者プラン'15		呼吸器機能障がい者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。	障がい福祉係 1,219

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-068-01 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者29人		対象者24人		対象者25人	対象者 27人
040300-069 01-02-04 障がい者介護給付費等事業	平成18年度 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給	障がい福祉係	1,336,452
040300-069-01 障がい者介護給付費等事業	障がい者及び障がい児	【利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 1,312人 ○入・通所系サービス8,817人 ○児童施設通所 2,144人		【利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 1,204人 ○入・通所系サービス8,018人 ○児童施設通所 1,972人		【サービス利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 1,016人 ○入・通所系サービス 6,884人 ○児童施設通所 1,701人	【サービス利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 987人 ○入・通所系サービス 6,668人 ○児童施設通所 1,359人
040300-070 01-02-04 障がい者福祉総合システム借上等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	03	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法	障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ。	障がい福祉係	6,688
040300-070-01 障がい者福祉総合システム借上等事業	職員	・福祉総合システム端末8台 ・国保連通信用機器端末1台 ・システムソフト一式		・福祉総合システム端末8台 ・国保連通信用機器端末1台 ・システムソフト一式		・福祉総合システム端末8台 ・国保連通信用機器端末1台 ・システムソフト一式	・端末8台 ・システムソフト(スワン) 1式 ・国保連通信用機器の賃貸借 (平成24年6月から)
040300-071 01-02-04 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	平成18年度 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法	障害者総合支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害支援区分について審査する。	障がい福祉係	4,976
040300-071-01 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がい者	審査会開催 12回 審査件数 205件 審査員 7人		審査会開催 11回 認定件 116件 審査委員 7人		審査会開催 11回 認定件 172件 審査委員 7人	審査会開催 11回 認定件数 198件 審査会委員 7人
040300-074 01-02-04 障害者等相談員設置事業	平成18年度 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの 北上市障害者等相談員設置規則	相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害支援区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。	障がい福祉係	2,007
040300-074-01 障害者等相談員設置事業	障がい者	相談員 1名 相談支援件数 0件 訪問調査 49件 窓口相談 819件		相談員 2名 相談支援件数 27件 訪問調査 68件 窓口相談 2,440件		相談支援件数 11件 訪問調査 21件 窓口相談 2,194件	相談支援件数 14件 訪問調査 33件 窓口相談 2,115件
040300-075 01-02-04 移動支援事業費補助金	平成18年度 障がい者の社会参加と自立への支援	04	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱	外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	障がい福祉係	2,620
040300-075-01 移動支援事業費補助金	屋外での移動が困難な障がい児・者	実利用者17人		実利用者17人		実利用者14人	実利用者17人

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-076	01-02-04	平成18年度	04	一般	法令の実施義務(自治事務)	障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。	障がい福祉係
地域活動支援センター事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)	障害者総合支援法、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15			13,053
040300-076-01	障がい者・児	実施事業所 6か所 延利用者数 1,273人	実施事業所 7か所 延利用者数 1,267人	実施事業所 6か所 延利用者数 2,938人	実施事業所 6か所 延べ利用者数 2,915人		
地域活動支援センター事業費補助金							
040300-077	01-02-04	平成18年度	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者等の一時預かりを行い、介護家族の就労支援及び一時的な休息等を図る。障がい者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	障がい福祉係
日中一時支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	障害者総合支援法、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15			9,830
040300-077-01	障がい者等とその家族	実施事業所数 10か所 実利用人数 51人	実施事業所数 9か所 実利用人数 45人	実施事業所数 9か所 実利用者数 43人	実施事業所数 9か所 実利用者数 36人		
日中一時支援事業費補助金							
040300-078	01-02-04	平成18年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障がい者のニーズに合わせた支援体制をつくる。福祉事業所や当事者団体の代表者及び関係機関の職員により構成する協議会を設置し、障がい者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。	障がい福祉係
自立支援協議会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			7,179
040300-078-01	身体・知的・精神障がい者	・代表者会議開催2回(委員19人) ・運営委員会開催2回 ・専門部会開催19回 ・ワーキンググループ開催23回(グループ数9)	・代表者会議開催3回(委員19人) ・運営委員会開催1回 ・専門部会開催20回 ・ワーキンググループ開催31回(グループ数8)	・代表者会議開催2回(委員19人) ・運営委員会開催3回 ・専門部会開催20回 ・ワーキンググループ数10	・代表者会議開催2回(委員19人) ・運営委員会開催4回 ・専門部会開催25回 ・ワーキンググループ数11		
自立支援協議会運営事業							
040300-079	01-02-04	平成19年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者の日常生活の質的向上を図り、社会復帰を支援するため、日常生活上必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。	障がい福祉係
障がい者等生活支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			476
040300-079-01	障がい者(児)	・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数12人 ・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数32人 ・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延べ参加者数108人	・視覚障害者生活訓練教室(2回開催延べ参加者数8人) ・ろうあ者日曜教室(参加者25人) ・聴覚障害者生活訓練教室 全9回開催(延べ参加者数105人)	・視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人) ・ろうあ者日曜教室(参加者数11人) ・聴覚障害者生活訓練教室9回開催(延べ参加者数133人)	・視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人) ・聴覚障害者スポーツ教室(延べ参加者数18人) ・聴覚障害者生活訓練教室10回開催(延べ参加者数114人)		
障がい者等生活支援事業							
040300-082	01-02-04	平成14年度	05	一般	法令の努力義務(自治事務)	精神障がい者に対する偏見をなくし、うつ病などのストレスを引き金とする精神障がい者を減らすことを目的に、①精神保健福祉講演会の開催や②精神保健相談を実施する。	障がい福祉係
こころの健康づくり事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	精神保健福祉法、障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			5,294
040300-082-01	精神障がい者及び不安を抱える市民	精神保健相談 福祉課窓口相談数388件 市長同意入院4件	精神保健相談 福祉課窓口相談数345件 市長同意入院2件	精神保健相談 福祉課窓口相談延200件	①予算削減のため開催していない ②精神保健相談 福祉課窓口相談 延130件		
こころの健康づくり事業							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-083	01-02-04	平成14年度	01	一般	法定受託事務	精神障害者が必要なサービスを受けられこと、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障害者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務	障がい福祉係
精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	精神保健福祉法、障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		5,008
040300-083-01	精神障がい者	・障害者手帳申請数 367件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,817件		・障害者手帳申請数 322件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,662件		・障害者手帳申請数 275件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,084件 ・記載事項変更申請数 382件	・障害者手帳申請数 246件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,091件 ・記載事項変更申請数 322件
040300-085	01-02-04	平成21年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深める研修、啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。	障がい福祉係
障がい者理解促進研修・啓発事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者総合支援法、発達障害者支援法、障害者基本法、障害者差別解消法		北上市障がい者プラン'15		584
040300-085-01	障がい者等、障がい者等の家族、支援関係者及び一般市民	子ども支援部会開催5回、講演会開催1回		子ども支援部会開催5回、講演会開催1回		子ども支援部会開催5回、講演会開催2回	子ども支援部会開催 5回、講演会開催 3回
040300-091	01-02-04	平成27年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障がい者うち、ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障害区分6の者、筋ジストロフィ患者又は重度心身障害者(区分5以上)に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。療養介護のうち医療に係るもの。	障がい福祉係
療養介護医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		14,827
040300-091-01	療養介護医療給付事業	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする重度の障がい者	給付実人数:18人				
040300-092	01-02-04	平成27年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	障がい者福祉施設で生産した菓子類、農産物及び加工品等の販売により、障がい者の工賃向上と施設の活動状況の啓蒙のため、市内障がい者福祉施設とショッピングセンターが協力し施設製品の販売を行っている施設製品販売店の運営安定化を図るため、補助金を支出する。平成27～29年度までの3年間補助。	障がい福祉係
障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)			北上市障がい者プラン'15		3,074
040300-092-01	市内障がい者就労支援事業所	運営費に対する補助金3,000,000円					
040300-093	01-02-04	平成27年度	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	事務処理を円滑に行い、効率的な行政サービス提供を図る。個人番号を利用した対象者情報の管理を行う。	障がい福祉係
番号制度対応に係るシステム改修事業(福祉総合システム)	障がい者の社会参加と自立への支援	内部管理事務	マイナンバー法				9,431
040300-093-01	番号制度対応に係るシステム改修事業(福祉総合システム)	市民	○福祉総合システム改修費 5,054,400円				
040300-095	01-01-05		08	一般	法令に特に定めのないもの	児童発達支援施設「イーハートブ養育センター」の老朽化に伴う移転新設に際し、利用者のいる市町がその在籍者割合により整備事業費の一部に対し補助金を交付する。	障がい福祉係
児童発達支援センター施設整備費補助金	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	負担金・補助金(任意・ハード事業)					

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-095-01 児童発達支援センター施設整備費補助金	花巻市社会福祉協議会						
040300-099 07-02-04 国県負担金等返還金	平成18年度 保健福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律		事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国県負担金の過年度精算分、②障害児施設入所費等国県負担金の過年度精算分、③障害者自立支援医療費国県負担金の過年度精算分、④特別障害者手当等国庫負担金の過年度精算分	障がい福祉係 21,755
040300-099-01 国県負担金等返還金	国、県	①介護給付費等(平成26年度)精算分の返還金 国庫:12,806,046円、県費:6,403,023円 ②障害児施設給付費等(平成26年度)精算分の返還金 国庫:583,676円、県費:291,838円 ③障害者医療給付費(H26年度)精算分の返還金 国庫:1,039,794円、県費:519,898円 ④特別障害者手当(H26年度)精算分の返還金 国庫:105,435円 ⑤障害者総合支援事業費(H26年度)精算分の返還金 国庫:5,000円		①介護給付費国県費負担金等過年度(平成25年度)精算分の返還金 国庫 5,508,672円 県費 2,754,337円 ②障害者医療給付事業・H25分精算分の返還金 国庫 2,679,754円 県費 1,339,877円		①介護給付費国県費負担金等過年度(平成24年度)精算分の返還金 国庫 12,922,068円 県費 6,461,035円 ②障害児施設措置費等負担金過年度(平成24年度)精算分の返還金 国庫 967,296円 県費 483,649円 ③更生医療給付事業・H24分精算分の返還金 国庫 2,428,665円 県費 1,214,333円 ・H23分過誤調整分の返還金 国庫 356,627円 県費 178,313円	①介護給付費国県負担金等過年度(平成23年度分)精算分の返還 国庫 11,384,623円 県費 5,680,102円 ②障害児施設措置費等負担金過年度(平成23年度分)精算分の返還 なし ③更生医療給付事業(平成23年度分)精算分の返還金 国庫 4,752,601円 県費 2,376,301円
040300-151 01-01-05 こども療育センター管理業務	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	02	一般	法令の実施義務(自治事務) 児童福祉法第21条の5の18第2項		こども療育センターの利用者が安全かつ快適に過ごせるようにする。施設を管理運営する。	こども療育センター 5,488
040300-151-01 こども療育センター管理事業	心身障がい児	○清掃 毎日 ○施設警備 毎日 ○自動ドア保守点検 3回 ○消防設備等点検 2回 ○公用車車検 1台 ○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費・修繕料等		○清掃 毎日 ○施設警備 毎日 ○自動ドア保守点検 3回 ○消防設備等点検 2回 ○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費等		○清掃 毎日 ○施設警備 毎日 ○自動ドア保守点検 3回 ○消防設備等点検 2回 ○公用車車検 1台 ○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費等	○清掃 毎日 ○施設警備 毎日 ○自動ドア保守点検 3回 ○消防設備等点検 2回 ○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費等
040300-153 01-01-05 こども療育センター補助業務(臨時)	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		こども療育センターの業務量の増加に対応するため、職員を増員し、適切な業務実施体制を構築する。臨時職員を採用し、こども療育センター業務(集団療育、保育園等巡回訪問、相談支援の補助等)にあたらせる。	こども療育センター 2,105
040300-153-01 こども療育センター補助業務(臨時)	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○臨時職員 1人		○臨時職員 1人		○臨時職員 1人	
040300-154 01-01-05 障がい児発達相談支援事業	平成4年度 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条・第5条第3項・第6条		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童及びその保護者の療育相談等を行う。	こども療育センター 10,969

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-154-01 障がい児発達相談支援事業	心身障がい児	○相談人数合計 延べ361人 ・療育相談(発達相談) 随時 延べ200人 ・運動発達相談 16回 延べ48人 ・ことばの相談 15回 延べ48人・医療相談・講話 6回 延べ65人 (運動発達相談及びことばの相談には児童発達支援事業のリハビリ教室の74人を含む)○学齢児支援 4回 延べ48人○保護者交流会 随時開催 51回 延べ485人		○相談人数合計 延べ379人 ・療育相談(発達相談) 随時 延べ200人 ・運動発達相談 16回 延べ46人 ・ことばの相談 16回 延べ50人 ・医療相談・講話 6回 延べ83人 (運動発達相談及びことばの相談には児童発達支援事業のリハビリ教室の84人を含む)○学齢児支援 4回延べ23人○保護者交流会 随時開催 42回 延べ417人		○相談人数合計 延べ342人 ・療育相談(発達相談) 随時 延べ155人 ・運動発達相談 16回 延べ48人 ・ことばの相談 16回 延べ49人 ・医療相談・講話 6回 延べ90人 (運動発達相談及びことばの相談には児童発達支援事業のリハビリ教室の71人を含む)○学齢児支援 4回 延べ31人○保護者交流会 随時開催 43回 参加者数 延べ366人	○各種相談事業 利用者数合計 延べ150人 ・療育相談(発達相談) 随時 延べ134人 ・運動発達相談 20回 延べ9人 ・ことばの相談 10回 延べ7人) ○医療相談・講話 6回 利用者数延べ68人 ○学齢児支援 利用者数合計 延べ37人(集団活動 4回 延べ24人・個別相談 随時 延べ13人) ○保護者交流会 26回 参加者数 延べ226人
040300-155 01-01-05 障がい児発達地域支援事業	平成4年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、関係機関と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童の在園する保育園・幼稚園等を訪問し、保育・療育に必要な知識や技術について指導・助言する。また、支援関係者等を対象とした研修会を開催するほか、保護者の特別支援学級等の見学を支援する。	こども療育センター 10,644
040300-155-01 障がい児発達地域支援事業	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○保育園等巡回訪問 130回 対象児延べ人数 418人 ○研修会 3回 参加者延べ人数 168人(センター研修会 2回、障担連学習会 1回) ○学校見学 見学学校数 10校 参加者延べ人数 41人		○保育園等巡回訪問 122回 対象児延べ人数 368人 ○研修会 5回 参加者延べ人数 186人 ○学校見学 見学学校数 8校 参加者延べ人数 31人		○保育園等巡回訪問 118回 対象児延べ人数 368人 ○研修会 4回 参加者延べ人数 156人 ○学校見学 見学学校数 10校 参加者延べ人数 25人	○保育園・幼稚園等巡回訪問 92回 対象児延べ人数 303人 ○研修会 4回 参加者延べ人数 155人 ○学校見学 対象校数 9校 参加者延べ人数 19人
040300-156 01-01-05 児童発達支援事業	平成4年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童が施設に通所し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行い、健やかな育成を図る。どんぐり教室(未就園児)、たけのこ教室(就園児)、リハビリ教室(運動・ことば)の実施。	こども療育センター 25,837
040300-156-01 児童発達支援事業	心身障がい児	○利用者延べ人数合計2,777人・どんぐり教室 延べ 1,588人・たけのこ教室 延べ 1,189人 (うちリハビリ教室 延べ 74人)		○利用者延べ人数合計 3,311人 ・どんぐり教室 延べ2,181人 ・たけのこ教室 延べ1,130人 (うちリハビリ教室 延べ84人)		○利用者延べ人数合計 3,023人 ・どんぐり教室 延べ2,253人 ・たけのこ教室 延べ809人 (うちリハビリ教室 延べ71人)	○利用者延べ人数合計 2,422人 ・どんぐり教室 延べ1,707人 ・たけのこ教室 延べ686人 ・リハビリ教室 延べ70人 (※内訳は、どんぐり・たけのこ教室と同日にリハビリ教室を利用した場合は、それぞれに計上している)
040300-157 01-01-05 訪問療育事業	平成11年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		重度の障がい児に対し、その保護者と協力して、障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。外出が困難な重度の障がい児の家庭を訪問し、療育を行う。	こども療育センター
040300-157-01 訪問療育事業	重度心身障がい児	○訪問療育 実人数0人 延べ0人		○訪問療育 実人数0人 延べ0人		○訪問療育 実人数1人 延べ1人	○訪問療育 実利用者数0人 訪問延べ回数0回
040300-158 01-01-05 こども療育センター備品購入事業		07	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		こども療育センターの良好な療育環境を整備する。施設の老朽化している備品や遊具を更新・購入する。	こども療育センター 419
	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	施設等整備事業		児童福祉法第21条の5 北上市障がい者プランの18第2項			

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-158-01 こども療育センター備品購入事業	心身障がい児	○備品購入 4件(こども用テーブル1台、カラーマット2枚、エアコン(相談室)1台、インクジェットプリンタ1台)		○備品購入 2件(こども用テーブル3台)		○備品購入 9件(洗濯機、FF式ストーブ、ワイヤレスアンブ等、バルーン、トンネル、ボールプール等、姿勢保持椅子、感覚統合器具、スクリーン) ○消耗品購入 2件(保育椅子等、感覚統合器具用ロープ)		○備品購入 3件(テーブル、ベビーカー、FF式ストーブ)
040300-201 01-02-05 要保護者等相談業務	生活困窮者への支援	01	一般	法定受託事務		要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。		生活保護係
		ソフト事業(義務)		生活保護法				13,631
040300-201-01 要保護者等相談業務	要保護者	○相談件数 296件 ○保護申請件数 99件		○相談件数 331件 ○保護申請件数 139件		○相談件数 358件 ○保護申請件数 113件		○相談件数 359件 ○保護申請件数 89件
040300-202 01-02-05 生活保護業務	生活困窮者への支援	01	一般	法定受託事務		被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。		生活保護係
		ソフト事業(義務)		生活保護法				1,095,992
040300-202-01 生活保護業務	被保護者	○年度平均の保護世帯数 588世帯 ○年度平均の保護人員 806人 ○勤労収入増による廃止 33世帯		○年度平均の保護世帯数 582世帯 ○年度平均の保護人員 824人 ○勤労収入増による廃止 20世帯		○年度平均の保護世帯数 556世帯 ○年度平均の保護人員 788人 ○勤労収入増による廃止 34件		○年度平均の保護世帯数565世帯 ○保護人員 819人 ○自立ケース数 24ケース
040300-203 01-02-05 就労支援員設置事業	生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。		生活保護係
		ソフト事業(義務)		生活保護法				2,383
040300-203-01 就労支援員設置事業	就労可能な被保護者及び母子家庭。	○支援対象者 26人 ○被保護者就労実人員 23人		○支援対象者: 76人 ○被保護者就労実人員: 46人		支援対象者:85人 被保護者就労実人員:74人 保護廃止に至った件数:25件		被保護者就労実人員 59人
040300-204 01-02-05 社会参加サポート事業	生活困窮者への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		生活保護の被保護者に対し、訪問や面接による相談支援を行い、「ボランティア体験」や「職場体験」等の社会参加の場を提供し、被保護者の自信とやる気の喚起を図ることを目的とする。なお、当該事業は法人に委託する。		生活保護係
		ソフト事業(任意)						4,014
040300-204-01 社会参加サポート事業	生活保護受給者であり一般的求職活動による就労が困難と思われる者	○社会参加サポート事業支援対象者 12人 ○相談支援件数 302件 ○体験事業実施延べ回数 12回		○社会参加サポート事業支援対象者 14人 ○体験事業実施延べ回数 120回		○社会参加サポート事業支援対象者 7人 ○体験事業実施延べ回数 49回		
040300-227 07-02-04 生活保護業務国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法定受託事務		補助金、負担金の確定に伴う返還金。①セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還(26年度分)、②生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還(26年度分)。		生活保護係
		負担金・補助金(義務)		生活保護法				21,303

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-227-01 生活保護業務国庫負担金返還金	国庫	○平成26年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 21,088,812円		○平成25年度セーフティネット支援対策補助金 952,000円 ○平成25年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金73,985,824円		平成24年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 75,583,902円		○平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金 90,000円 ○平成23年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 25,960,028円
040300-228 01-02-05 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関との連携による包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。		生活保護係
		ソフト事業(義務)		生活困窮者自立支援法				24,948
040300-228-01 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者	○自立相談支援事業 相談件数 164件 プラン作成件数 30件 ○就労準備支援事業 対象件数 2件○家計相談支援事業 対象件数 19件		○モデル事業業務委託先:北上市社会福祉協議会 ○生活困窮者相談件数 40件 ○生活困窮者自立支援制度講演会実施:450人参加				
040300-229 01-02-05 番号制度対応に係るシステム改修事業(生活保護)	生活困窮者への支援	03	一般	法令に特に定めのないもの		生活保護の事務処理を円滑に行い、効率的な業務の遂行を図る。		生活保護係
		内部管理事務		マイナンバー法				
040300-229-01 番号制度対応に係るシステム改修事業(生活保護)	市民	○生活保護システム改修費 3,780,000円						
040300-300 01-02-03 地域福祉基金積立金	高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉基金への積立。地域福祉寄付金の積立		社会福祉係
		ソフト事業(任意)						104,853
040300-300-01 地域福祉基金積立金	要援護高齢者	101,079千円積立		22,096千円積立		1,642千円積立		1,568千円積立
040300-301 01-04-01 民生委員、児童委員活動事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員が活動を展開するため、各種研修等の充実を図り、必要な知識・技術等を習得し、委員の資質向上に努める。民生児童委員協議会、委員への支援及び協力		社会福祉係
		ソフト事業(義務)		民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法				3,729
040300-301-01 民生委員、児童委員活動事業	民生委員・児童委員	(仮)・民生児童委員 201人 ・地区民児協会議延べ開催回数 120回 ・相談・支援件数 9,717件 ・調査・実態把握等活動件数 35,042件 ・訪問連絡調整回数 68,283回 ・活動日数 36,651日		(仮) ・民生児童委員 201人 ・地区民児協会議延べ開催回数 120回 ・相談・支援件数 8,887件 ・調査・実態把握等活動件数 29,800件 ・訪問連絡調整件数 44,295件 ・活動日数 31,362日		・民生児童委員 201人 ・地区民児協会議延べ開催回数 120回 ・相談・支援件数 9,095件 ・調査・実態把握等活動件数 36,469件 ・訪問連絡調整件数 68,320件 ・活動日数 34,589日 ・民生委員児童委員一斉改選(新任58名、再任139名)		・民生児童委員 201人 ・地区民児協会議延べ開催回数 120回 ・相談・支援件数 10,083件 ・調査・実態把握等活動件数 42,380件 ・訪問連絡調整回数 71,114件 ・活動日数 37,723日
040300-302 01-04-01 北上市民生児童委員協議会運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民に幸福感をもって生きがいのある人生を送ってもらえること。民生委員児童委員協議会及び委員活動への補助		社会福祉係
		負担金・補助金(任意・ソフト事業)		民生委員法	北上市地域福祉計画			16,130

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-302-01 北上市民生児童委員協議会運営費補助金	民生委員・児童委員	・民生児童委員 201人 ・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) ・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人 ・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) ・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人 ・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) ・委員活動費、地区民児協活動費の交付	・民生児童委員 201人 ・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加) ・委員活動費、地区民児協活動費の交付
040300-303 01-04-01 北上市民生委員推薦会	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 民生委員法		民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、推薦基準により推薦者を決定し、県に対して進達を行う。一斉改選に伴う民生委員・児童委員の推薦	社会福祉係 328
040300-303-01 北上市民生委員推薦会	推薦会委員	・推薦委員委嘱 7人(任期3年の3年目) ・途中退任者の補充にかかる推薦会開催回数 2回		・推薦委員委嘱 7人(任期3年の3年目) ・途中退任者の補充にかかる推薦会開催回数 2回		・推薦委員委嘱 7人(任期3年) ・委員長選任、職務代理者指定 ・推薦会開催回数 5回(一斉改選に伴う開催5回)	・推薦委員委嘱 7人(任期3年) ・委員長選任、職務代理者指定 ・推薦会開催回数 3回(年度途中異動3人) ・持ち回り審査実施回数 0回
040300-304 01-04-01 献血推進事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(血液法)		市民の博愛精神をはぐくみ、ボランティアが増え、自然に行われるような社会を作る。献血制度の推進、普及啓発と献血者の確保	社会福祉係 3,525
040300-304-01 献血推進事業	献血協力者	◆全血献血 3,076人 ・協力事業所(官公庁含み) 73社 ・協力学校 6校		◆全血献血 2,634人 ・協力事業所(官公庁含み) 73社 ・協力学校 6校		◆全血献血 3,020人 ・協力事業所(官公庁含み) 70社 ・協力学校 6校 ◆成分献血 72人 ・協力事業所(官公庁含み) 1社	◆全血献血 3,033人 ・協力事業所(官公庁含み) 70社 ・協力学校 6校 ◆成分献血 137人 ・協力事業所(官公庁含み) 1社
040300-306 01-04-01 日赤岩手県支部北上市地区事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		世界の平和と人類の福祉に貢献するために、一般社資及び法人募集を行う。各種団体への支援及び協力(事務局を受け持ち)	社会福祉係 1,118
040300-306-01 日赤岩手県支部北上市地区事業	社員、各種団体の会員	・一般社資金額 12,060,750円 ・法人社資金額 3,595,884円		・一般社資金額 11,195,192円 ・法人社資金額 2,989,975円		・一般社資金額 14,556,250円 ・法人社資金額 2,978,636円	・一般社資金額 11,957,351円 ・法人社資金額 3,087,533円
040300-307 01-04-01 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦傷病者特別援護法		国の国家補償の精神に基づき、戦没者遺族等の援護と処遇の改善を図る。戦傷病者戦没者遺族等の年金請求事務、手帳交付、補装具交付、特別弔慰金、特別給付金関係請求	社会福祉係 2,450
040300-307-01 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	戦傷病者及び戦没者の遺族等	・戦没妻特別給付金請求事務 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 ・戦没者追悼行事への参列等(全国戦没者追悼式、岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付)		(仮) ・戦没妻特別給付金請求事務 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 ・戦没者追悼行事への参列等(全国戦没者追悼式、岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付)		・戦没妻特別給付金国債請求事務48件 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 遺族ほか 280人参列 ・戦没者追悼行事への参列等(全国戦没者追悼式2人、岩手県戦没者追悼式30人、市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付)	・戦傷病者等の妻に対する特別給付金国債請求事務 2件 ・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催 312人参列 ・戦没者追悼行事への参列 全国戦没者追悼式 3人 岩手県戦没者追悼式 30人 市内各地区戦没者追悼式へ追悼のことば(市長)送付
040300-308 01-04-01 遺族会運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般	法令に特に定めのないもの 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		戦争のない平和な国の大切さを訴えること。遺族会会員の活動への援助	社会福祉係 204

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-308-01 遺族会運営費補助金	遺族会会員	・戦没者追悼式への協力及び参列 ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 ・遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列 ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 ・遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列 ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 ・遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列 ・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加 ・遺族相互の援護及び研修
040300-309 01-02-05 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		無縁仏等の適正管理と市民生活の安定。無縁仏の管理等への報酬及び行旅人等が死亡した際の一連の処理、行旅人等が来北した際に、旅費及び食事代を貸与		社会福祉係 610
040300-309-01 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	行旅病人及び行旅死亡人、無縁仏	・無縁仏21体の管理 ・行旅人旅費貸付(貸付件数25件、貸付合計金額10,650円)		・無縁仏21体の管理 ・行旅人旅費貸付(貸付件数33件、貸付合計金額13,340円)		・無縁仏21体の管理 ・行旅人旅費貸付(貸付件数30件、貸付合計金額12,610円) ・無縁仏(遺族なし)処理件数1件		・無縁仏20体の管理 ・行旅人旅費貸付(件数 41件、行旅人旅費貸付合計金額 15,550円)
040300-310 07-01-04 北朝鮮拉致問題窓口対応事業	保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		関係法令の周知。北朝鮮拉致に関する窓口対応(拉致に係る人権、全体的支援対策を除く)		社会福祉係 149
040300-310-01 北朝鮮拉致問題窓口対応事業	拉致被害者	関係法令の周知		関係法令の周知		関係法令の周知		関係法令の周知
040300-311 01-04-01 社会福祉法人指導監督事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	(未入力)		福祉サービスを行う事業所の適正な運営を確保することにより、市民が確実かつ質の高い福祉サービスを受けるられるようになる。市内で事業を行う社会福祉法人に関する認可等事務、指導監査		社会福祉係 4,400
040300-311-01 社会福祉法人指導監督事業	社会福祉事業を行う社会福祉法人	・社会福祉法人一般監査 7法人 ・現況報告書の受理・点検 14法人 ・社会福祉法人定款変更等の認可 9件		・社会福祉法人一般監査 7法人 ・現況報告書の受理・点検 14法人 ・社会福祉法人定款変更等の認可 7件(仮)		・社会福祉法人一般監査 8法人 ・現況報告書の受理・点検 13法人 ・社会福祉法人設立認可 1法人 ・社会福祉法人定款変更等の認可 24件		次年度の事業開始に向けての準備
040300-312 07-01-04 社会福祉統計事業	保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。福祉行政報告例、民生児童委員活動実績報告、厚生労働省の国民生活基礎調査・所得調査等の統計調査		社会福祉係 298
040300-312-01 社会福祉統計事業	市民	・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) ・民生児童委員活動実績報告 年1回 ・国民生活基礎調査の実施 9カ所		・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) ・民生児童委員活動実績報告 年1回 ・国民生活基礎調査の実施 1カ所		・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) ・民生児童委員活動実績報告 年1回 ・国民生活基礎調査の実施 4カ所		・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) ・民生児童委員活動実績報告 年1回
040300-314 07-01-04 福祉の概要	保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法令に特に定めのないもの		業務結果・成果の確認・集計及び行政資料の作成。福祉の概要発行事業		社会福祉係 895
040300-314-01 福祉の概要	市関係課等	10月23日発行		10月14日発行		10月に作成		年1回作成
040300-315 01-04-01 北上市地域福祉計画策定事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		社会福祉の推進のため、地域福祉計画に関する事項についての一体的かつ総合的計画(災害時要援護者避難支援計画含む)を策定するもの。地域福祉懇談会において、意見を聴取している。		社会福祉係 699

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-315-01 北上市地域福祉計画策定事業	市民	・地域福祉懇談会(5か所で開催)に7名参加		・地域福祉懇談会実施14か所 ・概要版作成及び全戸配布		・策定委員会4回 ・検討委員会6回 ・社会福祉協議会との打ち合わせ会議9回 ・地域福祉懇談会実施10か所×2名 ・アンケート調査・集計作業 ・グループインタビュー実施・記録作業 ・パブリックコメント骨子案作成、素案作成	
040300-316 01-04-01 地区民生委員推薦委員会事務費交付金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		一斉改選時に、地区民生委員推薦委員会にて候補者を決定する。平成26年度は民生児童委員一斉改選の年ではないため候補者推薦のための地区民生委員推薦委員会開催の事務費は交付しない。	社会福祉係 448
040300-316-01 地区民生委員推薦委員会事務費交付金	地区民生委員推薦委員会(10地区)	27年度実績なし		26年度実績なし		・地区民生委員推薦委員会会長会議1回 ・一斉改選にかかる地区民生委員推薦委員会事務費の交付 10地区	H24年度事業実績なし
040300-317 01-04-01 災害時要援護者登録事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		災害時に自力で避難することが難しい一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、障がい者等要援護者の情報を消防、自主防災組織、民生委員、地域支援者等で共有し、避難支援や安否確認に備えるほか、日常の見守り体制を整備する。要援護者からの申し込みを受けて、要援護者登録台帳を整備し、関係者間で台帳情報を共有する。	社会福祉係 1,942
040300-317-01 災害時要援護者登録事業	高齢者、障がい者等	・避難行動要支援者全体名簿作成(2,817名) ・同意書送付(2,817名) ・災害時要援護者台帳登録新規1,058件・台帳配布民生委員179か所、自主防災組織78か所、社会福祉協議会 合計258か所		・避難行動要支援者全体名簿作成(2,899名) ・同意・不同意確認書送付(2,899名) ・災害時要援護者台帳登録新規109件、抹消登録101件、登録者数689人 ・台帳配布民生委員180か所、自主防災組織95か所、社会福祉協議会合計276か所		・新規登録114件、抹消登録74件、平成25年9月現在登録者数 681人 ・台帳配布民生委員180か所、自主防災組織約70か所、社会福祉協議会 合計250か所	平成24年9月現在登録者数 641人
040300-318 01-04-01 災害救助法事務	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の保護と市民生活の保全を図る。災害弔慰金の支給、被災者の住宅援助(家賃相当額の補助)	社会福祉係 372
040300-318-01 災害救助法事務	被災者	実績なし		実績なし(仮)		・災害扶助費 5,3千円(1世帯分) ・災害弔慰金(1件) 5,000千円	・災害弔慰金(1件) 5,000千円(審査会事務、相談業務あり) ・災害扶助費 8,8千円
040300-319 01-04-01 災害援護資金貸付金	平成22年度 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害救助法が適用された災害により、住宅等の損害を受けた世帯主へ生活再建のための資金の貸付をする。住宅の半壊、全壊等の被害を受けた世帯主(世帯の所得制限基準による)への貸付。東日本大震災の場合は、返済据置期間6年。	社会福祉係 74
040300-319-01 災害援護資金貸付事務	災害救助法による救助が行われた自然災害により、住宅等の損害を受けた世帯主	償還事務該当なし		償還事務6回		償還事務4回	・償還事務2回 ・償還報告事務2回 ・弁護士協議:訪問2回、電話数回 ・県協議:訪問1回、電話多数 ・本人面談:1回

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-321 01-04-01	災害援護資金等貸付金 子補給補助金	地域で支えあう福祉サ ービスの仕組みづくり	06 一般	法令に特に定めのないもの		被災者の経済的負担の軽減を図るため、災害援護資金や生活復興 支援資金の貸付を受けた方の利子額について、申請により補助す る。	社会福祉係
			負担金・補助金(任 意・ソフト事業)	北上市東日本大震災災 害援護資金等貸付 金利子補給補助金交 付要綱			74
040300-321-01	市民	申請なし	利子補助1名(1,610円)		利子補助 1名(540円)	利子補助 1名(210円)	
災害援護資金等貸付金 子補給補助金							
040300-322 01-04-01	災害弔慰金等支給審査会 負担金	地域で支えあう福祉サ ービスの仕組みづくり	04 一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災に係る「災害関連死」の疑いがある案件について、県 で行う災害弔慰金等支給審査会に諮問し、意見を求める。審査会へ の諮問に要する経費の負担。	社会福祉係
			負担金・補助金(義 務)				74
040300-322-01	岩手県	負担金支出なし。	負担金支出なし。		負担金支出なし。	回数:1回 負担金24,131円	
災害弔慰金等支給審査会 負担金							
040300-330 01-02-05	臨時福祉給付金(生活支援 推進事業)	生活困窮者への支援	01 一般	法令の実施義務(自治事務)		消費税率引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低 所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置とし て、給付措置を行うもの。給付対象者(市民税(均等割)が課税されて いない者)1人につき6,000円を給付。	社会福祉係
			ソフト事業(義務)	「消費税率及び地方消 費税率の引上げとそれ に伴う対応について」 (平成25年10月1日閣 議決定)、臨時特例給 付金支給事業実施要 綱			97,818
040300-330-01	基準日(H27.1.1)	給付対象者:13,894人					
臨時福祉給付金	において住民基本 台帳の記載者(均 等割非課税)						
040300-330-02		平成28年度から					
臨時福祉給付金(単独)							
040300-331 01-02-05	福祉商品券給付事業(生活 支援推進事業)	生活困窮者への支援	05 一般	法令に特に定めのないもの		平成26年4月の消費税引き上げによる影響が強いと思われる低所得 者への適切な配慮としての臨時福祉給付金が給付されるが、平成27 年度の給付額は平成26年度の10,000円から6,000円に減額されるこ とから、臨時福祉給付金対象者に対しプレミアム商品券を追加で交 付し、消費拡大を図ろうとするもの。 給付内容は、対象者1人あたり2,500円相当のプレミアム商品券を交 付するもの。	社会福祉係
			ソフト事業(任意)				30,162
040300-331-01	臨時福祉給付金対 象者	プレミアム商品券の交付 対象者 13,894人	プレミアム商品券の交付 @2,500円×16,500人(繰越明許)				
福祉商品券給付事業							
040300-331-02		平成28年度から					
福祉商品券給付事業(単 独)							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-332	01-02-05	平成27年度	01	一般	法定受託事務	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援による国の施策の成果の均てんの観点や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、国が平成29年度から実施する年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけとして、低所得の高齢者を対象に、一人あたり30,000円を給付するもの。国の平成27年度補正予算により実施する。	社会福祉係
年金生活者等支援臨時福祉給付金	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)					149
040300-332-01	H27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、H28年度中に65歳以上となる者	実績なし(平成28年度へ繰越し)					
040300-334	01-02-05		01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、直ちに就労することが困難な者について、生活自立、社会自立に向けた支援、就労自立に向けた実践的な支援など、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援するもの。	生活保護係
生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活困窮者自立支援法			
040300-334-01	生活困窮者	○就労準備支援事業 対象件数 1件(仮)					
040300-335	01-02-05		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、家計に問題を抱える者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援するもの。	生活保護係
生活困窮者家計相談支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法			
040300-335-01	生活困窮者	○家計相談支援事業 対象件数 18件(仮)					
040300-337	07-02-04	平成28年度	04	一般	法令の実施義務(自治事務)	事務の誤りにより二重交付・過誤交付を行った対象者(18人)に相当する給付金(既受領分)を国に返還するもの。	社会福祉係
臨時福祉給付金給付事業費補助金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					
040300-337-01	国						
040300-338	01-02-05	平成28年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	消費税率の引き上げに際し、低所得者の住民に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮として、対象者1人あたり6,000円を給付するもの。事務の遅延により、平成27年度中に給付決定を行うことができなかった対象者(322人)に対し、改めて給付決定を行い、給付金相当額を補償する。	社会福祉係
臨時福祉給付金(単独)	生活困窮者への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					
040300-338-01	臨時福祉給付金(単独)						
040300-339	01-02-05	平成28年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(消費喚起・生活支援型)を活用し、臨時福祉給付金の給付対象者1人あたりプレミアム商品券2,500円分を上乗せ給付するもの。事務の遅延により、平成27年度中に給付決定を行うことができなかった対象者(322人)に対し、改めて給付決定を行い、商品券相当額を補償する。	社会福祉係
福祉商品券給付事業(単独)	生活困窮者への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					

評価事業/政策体系コード		事業開始年度		事業類型CD		会計区分		法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称		政策体系名称		事業類型		法令等の名称		関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード		事業の対象		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量			
細事業名称													
040300-339-01													
福祉商品券給付事業(単独)													
040300-340 07-02-04				04	一般	法令の実施義務(自治事務)				生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の精算に係る返還金		生活保護係	
生活困窮者自立支援事業(過年度精算)		保健福祉部門(内部管理事務)		負担金・補助金(義務)									
040300-340-01													
生活困窮者自立支援事業(過年度精算)													
040300-341 07-02-04				04	一般	法令の実施義務(自治事務)				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の精算に係る返還金		生活保護係	
生活困窮者就労準備支援事業(過年度精算)		保健福祉部門(内部管理事務)		負担金・補助金(義務)									
040300-341-01													
生活困窮者就労準備支援事業(過年度精算)													